

趣旨説明**アブラヤシはインドネシアに何を提起したか？****—日本の研究者・NGO の立場から考える****What has Oil Palm posed to Indonesia?:****Considering from the Standpoints as the Japanese Researchers and NGOs****林田 秀樹（同志社大学・教員）****HAYASHIDA Hideki (Doshisha University)**

1990年代以降のインドネシアにおけるパーム油産業の隆盛、アブラヤシ農園の拡大は、現地の自然や経済、地域社会のあり方を大きく変化させてきた。関連企業と労働者・小農は豊かになった半面、農園造成地の森林は失われ生態系が減退して、伝統的な地域社会は消失と変容を経験してきた。こうした自然や地域社会の変化はもちろんのこと、主に所得水準の上昇というかたちで現れている経済の変化も、一方でアブラヤシ・パーム油産業への構造的偏重という負の変化も生んできており、現地政府だけでなく、インドネシア内外の利害関係者や自然保護・人権に関心を寄せる NGO・個人等に対して様々な問題を提起し、対応を促している。それらの解決すべき問題、なされるべき対応とは、どのようなものであろうか。

一方、以上のようなアブラヤシ・パーム油産業がインドネシア現地にもたらした変化、経済・自然・地域社会への影響に関して、世界の研究者たちが注目し、様々な分野から様々なアプローチで研究が行われ、問題解決のための方策が模索されてきた。また、現地、並びに日本を含む諸外国の自然保護・人権擁護 NGO も、実際に問題解決のための活動を展開してきている。そうしたなかにあって、私たち日本の研究者や NGO は、これまでどのようなアプローチで研究を行い、どのような活動を展開してきたのか。また、今後どのような研究や活動が求められていると考えているのか。今回のシンポジウムでは、以上のような、アブラヤシ農園の拡大という事態がインドネシア現地の社会に提起している問題、並びに日本の研究者・NGO からの対応について、異なる分野からの4本の発表を構成して検討したい。

講演者：

- ①林田秀樹（趣旨説明・経済分野；同志社大学人文科学研究所）
- ②嶋村鉄也（自然科学分野；愛媛大学大学院農学研究科）
- ③寺内大左（地域研究分野；東洋大学社会学部）
- ④飯沼佐代子（日本社会からの対応；地球環境人間フォーラム）

コメンテータ：

岩佐和幸（マレーシアとの比較の視点も交えて；高知大学人文社会科学部）

司会：

永田淳嗣（東京大学大学院総合文化研究科）

タイムテーブル

プログラム委員会趣旨説明：5分、①：25分、②～④：各20分、コメント：10～15分、
全体討論：40分

アブラヤシがもたらした「豊かさ」の維持と「偏り」の克服**Welfare and Imbalance Brought by Oil Palm,
and the Way to Keep the Former and to Overcome the Latter****林田 秀樹（同志社大学・教員）****HAYASHIDA Hideki (Doshisha University)**

1990年代末以降、インドネシアではアブラヤシ農園が急拡大してきた。現在では、全国で約 1,400 万 ha に達し、特に外島部で土地利用と栽培作目の偏重を生んでいる。その要因は、端的にパーム油が他の作物製品より国内外で売れて収益が上がるからであった。パーム油原料のアブラヤシ生果房を生産する農園企業や小農は利益を増大させ、農園労働者たちも所得を増大させた。外島部において、アブラヤシ農園開発によって自然環境と現地住民の生活が損なわれてきた傍らで、当該部門の経済主体に所得増という恩恵がもたらされた。

以上によって明らかになったことは何か。それは、アブラヤシ農園開発がもたらす様々な負の影響への批判によって完全には抑制されないほど、農業以上に収益を見込める産業部門をもたない外島部で、その農業によって現金所得を得ようとする企業・小農の動機が極めて強いということである。このことから、「環境・人権への負の影響に加え、パーム油の市況悪化への脆弱性という危うさを孕んだ農園開発を抑制するには、批判によって封じ込めるという対峙の仕方だけでは十分でなく、それ以外の方法も併せて研究・実践されるべきではないか」という問題が提起される。

ここで、「それ以外の方法」とは何か。それは、特に小農たちの現金稼得欲求を逆に梃子にして、環境・人権への負の影響を極力抑えられる他の作目への転換を促すことである。本報告では、その具体的なあり方について考える。

熱帯泥炭湿地におけるアブラヤシ農園をめぐる環境問題と科学的知見
Scientific Knowledge and Environmental Impacts of Oil Palm on Tropical Peatlands

嶋村 鉄也（愛媛大学・教員）
SHIMAMURA Tetsuya (Ehime University)

アブラヤシ農園の拡大は温室効果ガスの排出・生物多様性の減少などの環境問題を引き起こしている。インドネシアにおいても多くのアブラヤシ農園が泥炭湿地上に存在し、これらの問題に対して様々な研究が行われている。しかし、泥炭湿地特有の以下のような複雑さゆえに様々な研究上の問題が生じている。

例えば、温室効果ガス放出量を推定する研究においても、その結果は様々な要因によって変化し、一筋縄ではその推定はできない。気象や水文過程が放出量に影響を与えるのはもちろんのこと、時系列も重要な要因となる。森林をアブラヤシ農園に転換する際に大量の炭素が放出され、その後も時系列とともに放出量は大きく変化するからである。また、地下水位や泥炭の密度・保水性なども放出量に影響を与え、これらの要因も時系列とともに変化する。空間的には上流部の景観が水文過程に影響を与えるだけでなく、下流部においてもアブラヤシ農園からの排水とともに炭素の放出は継続される。さらには、炭素収支の推定方法によっても、その値は変化する。他にも火災などの発生を考慮に入れる必要がある。

同様の問題は他の環境問題に関しても生じているが、本発表では泥炭湿地上のアブラヤシ園に関する環境問題とそれに関わる科学的知見とその理解を複雑にしている要因について概観する。そして、本当に必要な知見・科学的手法とはどのようなものなのかということを考察する材料を提供する。

東カリマンタンの焼畑民はアブラヤシ農園開発をどう見たか**How are Swiddeners in East Kalimantan Coping with Oil Palm Plantation Developments?****寺内 大左（東洋大学・教員）****TERAUCHI Daisuke (Toyo University)**

東カリマンタンは豊かな熱帯林を有し、焼畑民の生活が息づく地域である。焼畑民は焼畑で食糧を生産し、焼畑跡地の休閑林を利用して商品作物を生産し、老齢になった休閑林を再度焼畑利用するという循環的な土地利用を行ってきた。しかし、現在、単一作物の大規模生産方式を採用するアブラヤシ農園開発が企業によって急速に拡大されている。焼畑民は生業の岐路に立たされているといえる。民主化が進み、先住民の意思を無視できなくなってきた時代の背景を踏まえ、本発表では、押し寄せるアブラヤシ農園開発の波が焼畑民にどのように認識され、どのような対応を引き出しているのかを明らかにする。

焼畑民のアブラヤシ農園開発への認識・対応を深く理解するために、まず既存の土地利用の経済性と焼畑民の土地利用の選好を明らかにしたうえで、彼らの土地利用の実践とその理由を明らかにする。次に焼畑民のアブラヤシ農園開発に対する認識・対応を明らかにする。

以上の調査結果に基づき次のことを結論として述べる。既存の土地利用の実践がそうであったように、焼畑民は生活の多様なニーズを満たすために、アブラヤシ農園開発も、アブラヤシの樹木も多様に意義づけし、既存の土地利用と共存可能な形で取り込んでいた。

地方分権化が進み、地方政府が独自の農園開発事業を立案できるようになっている。地域研究者は住民の生活世界を明らかにし、生活者の視点からアブラヤシ農園開発・アブラヤシ生産を検討し、その成果を事業立案に還元していく必要があるのではないだろうか。

パーム油のエネルギー利用に関する日本の NGO からの働きかけ**Position and Working of Japanese NGOs on the Use of Palm Oil as Renewable Energy****飯沼 佐代子（地球・人間環境フォーラム）****IINUMA Sayoko (Global Environmental Forum)**

アブラヤシ農園の急速な拡大は、マレーシア、インドネシアの熱帯林を大規模に開発し、深刻な環境問題を引き起こしてきた。また土地をめぐる住民との紛争や、農園労働者の人権・労働問題など、アブラヤシ農園は問題の宝庫とも呼ばれる存在となっている。日本の NGO は、パーム油の持続可能な調達を求めて、日本のパーム油ユーザーの食品・化成品業界、投融資を行う金融機関、パーム油の持続可能な調達方針を策定した東京 2020 オリンピック・パラリンピック組織委員会へと働きかけを続けてきた。最近では政府の再生可能エネルギー促進政策 (FIT) により、パーム油や PKS(パーム核殻)の発電所の建設予定が急増したことに対し、政策及び個別企業や自治体等への働きかけを強め、FIT 制度下のバイオマス発電における「持続可能性基準」の導入を求め、経産省や林野庁との交渉を続けている。

パーム油の燃料利用による温室効果ガス (GHG) の排出量は天然ガスを上回るとされ、欧米では規制が進んでいる。RSPO 認証も GHG 排出減にはならず、またパーム油の燃料利用は従来の需要を圧迫し、生産地拡大につながる可能性もある。生産国政府は国別認証制度を立ち上げ、全ての農園に取得義務を課して持続可能性を満たすとし、燃料利用を認めるよう求めている。インドネシアの持続可能な発展と熱帯林の保全の両立に向けて、アブラヤシ農園の認証はどのような役割を果たし得るのか、またパーム油発電は持続可能な再生可能エネルギーになり得るのかを考える。

趣旨説明**＜インドネシア研究最前線＞を望む ♪****Sizing Up the Frontier of Indonesian Studies ♪**

このシンポジウムでは、今後重要性を増すと考えられる複数の研究課題について3人の話題提供者にそれぞれ展望してもらい、フロアを交えてディスカッションする。登壇者と発表タイトルは以下の通りである（登壇順、敬称略）。

本名 純（立命館大学）「ポスト・レフォルマシ 20 年からの展望」

大泉 啓一郎（亜細亜大学）「デジタル化するアジアーインドネシアの経済と成長に及ぼす影響」

伊藤 眞（首都大学東京・名誉教授）「インドネシアにおける高齢化とケアアクティブ・エイジングとの関連で」

タイトルを一覧してもわかるように、民主化のパラドックスとやり戻しの政治動向、アジアで加速する経済社会のデジタル化とそのインパクト、地球規模で進行する高齢化社会の中における高齢者の社会参加をめぐる課題等々、ここでそれぞれの研究者が提起する問題は、多岐に亘る。が、いずれも今後世界的に重要性を増す問題であるとともに、そのまま現代インドネシア社会が直面する諸課題ともなっている。これらは一見したところ相互に直接的な関連性は薄そうだが、実は相互に絡み合っている。ポスト改革期の「バックラッシュの政治」においては、ソーシャルメディアの活用や人権と福祉が重要なトピックとして浮上している。デジタル化時代における雇用経済と人口動態もまた密接な関係にある。そしてそれらの政治、経済、テクノロジーの展開は、高齢化する社会における人々の生活のあらゆる側面に直接的に関わる重要性を有している。こうした多様な要素が交差しリンクするところにこそ、それぞれの課題に取り組む上で重要となるポイント、あるいは今後の展開を窺い知るための糸口が潜んでいるのではないだろうか。

本シンポジウムのタイトルである「＜インドネシア研究最前線＞を望む ♪」の「望む」は、展望、遠望、待望の「望」である。話題提供者とともにフロアを交えて活発に意見交換をすることで、それぞれの課題を深く掘り下げ、諸テーマの間の関連性の糸を手繰り寄せながら、インドネシアの過去と現在、そして将来を展望してみたい。

ポスト・レフォルマシ 20 年からの展望

Looking Back and Looking Forward from the Perspective of 20 Years of Post-*Reformasi* Indonesia

本名 純（立命館大学・教員）

HONNA Jun (Ritsumeikan University)

国内外におけるインドネシア政治研究は、政治体制の変容と共に、研究テーマのトレンドも変化してきた。30年に及ぶスハルト政権(1966-98)が権威主義的開発体制を謳歌した時代には、国家による社会統制の浸透や、市民の抵抗運動、スハルトの権力維持などに研究者の関心も多く集まった。スハルト体制が崩壊し、民主改革(レフォルマシ)の時代に入ると、我々の関心も、民主化のインパクトを解明する研究にシフトしていった。例えば、政治の脱権威主義化に向けた様々な制度改革や、政治的自由を獲得したメディアや社会団体の活動、地方分権化で変容する地方政治の実態、直接選挙の導入で変容する選挙政治、汚職撲滅の取り組みなど、様々な研究テーマがレフォルマシ時代にブームになっていった。

そのレフォルマシの時代も、もはや20年を過ぎた。民主化初期の理念も、政治的原動力も、大きく色あせつつある。いま、レフォルマシという概念で政治を語る時代は終わりを迎えている。では、これからの時代を特徴づけるものは何か。インドネシアの政治はどこに向かおうとしているのか。そして、それを見据えた政治研究の動向にはどのようなキャラがあるのか。その展望を考えてみたい。

2019年の大統領選挙と総選挙を経て、政治エリートたちは「レフォルマシ疲れ」とも言える認識を共有している。「行き過ぎた民主主義」を是正したいという思いも強く、様々な「アンチ・レフォルマシ」の取り組みが進みつつある。反汚職対策の形骸化、直接選挙の見直し、大統領の権限拡大、環境・人権団体への圧力、開発主義の再台頭など、レフォルマシ時代に対するバックラッシュの政治とも言える展開が目立つようになっている。

このバックラッシュの政治は、中央と地方で、今後どのように広がりを見せるのだろうか。どのようなアクターが、いかなる動機を持ち、どんな戦術を用いて、その政治的アジェンダを推進していくのか。その多様な実態に迫る研究が重要になってくると思われる。そして、このような現在の政治エリートたちは、ソーシャルメディア時代の世論操縦の効果と重要性をよくわかっている。どのようなプロパガンダがサイバー空間で武器となっていくのか。その多様な実態についても、今後の研究から多くが見えてこよう。インドネシア政治研究が、これから更にスリリングな時代に突入していくことは間違いない。

デジタル化するアジア
ーインドネシアの経済と成長に及ぼす影響

**Digitizing Asia:
The Impacts on Indonesian Economy and Growth**

大泉 啓一郎（亜細亜大学・教員）

OIZUMI Keiichiro (Asia University)

本報告では、アジアで加速する経済社会のデジタル化の特徴について述べたうえで、インドネシア経済の未来を考える際に重要と考えられる5つの視点を提示します。

第1は、デジタル化の加速で先進国と新興国・途上国の間のデジタル・デバイドが解消に向かうということである。デジタル時代では、先進国が先端技術情報を独占的に維持することはできない。これはインドネシア経済にとって追い風である。そのためのインフラ整備が急がれる。

第2は、デジタル技術の普及により、経済社会のあり方が急変していることである。新興国。途上国でも携帯電話の契約件数は人口規模を超えてきた（インドネシアは120件/100人、2018年）。携帯電話・スマートフォンは、社会課題解決の主流となり、それをビジネスに引き付けたスタートアップが出現している（たとえばGojek）。

第3は、デジタル技術を活用した成長戦略が新しい選択肢に加わった。これまでは、工業化（キャッチアップ）とは別に、蛙飛び的な成長が可能になった。インドネシア政府は「Making Indonesia 4.0」政策を打ち出し、スマートシティの建設も進み始めた。

第4は、デジタル技術の普及の負の効果に対してどのような対応をするかである。デジタル時代に、雇用をいかに確保するかは課題となる。インドネシアでは生産年齢人口比率が上昇する過程にあるが、人口ボーナスを生かせず、社会不安が経済成長の足を引っ張る「人口ボーナスの罠」に陥る可能性がある。

第5は、デジタル技術の普及に伴う所得格差への対処である。雇用の確保に加えて、社会保障制度の整備が担う役割は小さくない。SDGsのいう包括的社会の形成と持続的経済成長の両立は容易ではないことには注意したい。ベーシックインカムに似た制度が出てくるかもしれない。

本報告は、かなり未来志向なものになります。皆さまからの意見を期待しています。

インドネシアにおける高齢化とケア
—アクティブ・エイジングとの関連で

Ageing and Care in Indonesia:
In the Context of Active Ageing

伊藤 眞（首都大学東京・名誉教授）

ITO Makoto (Tokyo Metropolitan University)

地球的規模での人口高齢化(グローバル・エイジング)がもたらされたのは、一般的に、出生率の低下と死亡率の減少の結果と考えられている。実際、インドネシアでは積極的な人口抑制策により、1970年の特殊出生率 5.47 が 1995年には 2.68 と半減し、一方、死亡率減少とともに平均余命は 52.55 歳(1970)から 70.76 歳(2015)に伸びている。しかし、インドネシアにおける人口抑制策の成功は、人口高齢化という新しい課題を浮上させることになる。本発表の目的は、人口高齢化に対する政策と地域的な取り組みのいくつかをフォローすることで、そうした動向が今後のインドネシア社会、人びとの生き方にどのようなインパクトをもたらさうかについてアクティブ・エイジングの観点からささやかな展望を試みることである。

インドネシアの高齢化政策は、グローバル・エイジングに対する国際的な議論の動向と切り離せない。実際、政策策定には、WHO（世界保健機構）や国際 NGO など国際機関が関与しており、その中で、法定老人を意味する「高齢者」(lanjut usia= lansia ランシア)という老人概念が再定義され、元来 WHO の提唱に基づく「プライマリ・ヘルスケア」、「アクティブ・エイジング」という概念も導入された。しかし、上からの高齢化政策に対して、地方社会の対応は必ずしも一様ではない。高齢化進行の度合いは地方により異なり、それに応じて高齢化に対する取り組みにも地方により温度差がある。

本発表でとくに考察したいのは、アクティブ・エイジングという概念の可能性である。インドネシアでは、「自立した高齢者」、「生産的高齢者」といった表現が同概念と結びついて語られる場合がある。元教員が退職後に始めた新事業が「生産的高齢者」の模範として表彰されたりもする。しかし、筆者が可能性を見出すのは、そうした「生産主義」的観点の側面ではなく、むしろ、社会的弱者としての高齢者を社会的な場へと引き出さう（社会参加）という意味におけるアクティブ・エイジングの考え方である。インドネシアの高齢者は、高齢になるほど教育歴が低く、かつ貧しいという報告がある。とりわけ、高齢女性にその傾向が著しい。いくつかの事例を通して、そうした社会的弱者としての高齢者を社会的場に引き出すような仕組みとしてアクティブ・エイジングの可能性を考えてみたい。

Aims of the Panel**The Significance of Mecca for Indonesian Muslims in the 19th Century**

SHIOZAKI Yuki
(University of Shizuoka)

Mecca has been the cosmological center for the Muslims as the destination of pilgrimage and the point to decide the direction for praying since the 7th century. In the 19th century, Mecca transformed into the comprehensive center to export changes throughout the Muslim world in intellectual, social and political fields, mainly because of the Muslim immigrants including the intellectuals and political exiles from all over the world. While the Dutch colonial rule expanded in Indonesia, the numbers of Indonesian Muslims attracted to Mecca continuously increased. In the latter half of the 19th century and the earlier half of the 20th century, a number of ulama from the archipelago were also noted to be influential figures in Mecca in their capacity as teachers, authors, *imams*, and preachers. The network connecting Indonesia and Mecca played decisive role to form modern Indonesian Muslim legacy. On the one hand, the colonial rule was enormous power to implement modernization in Indonesia, the Indonesian Muslim community in Mecca brought intellectual and cultural changes to Indonesian society on the other hand.

The objective of the panel is to explore the activities of Indonesian Muslim community in Mecca from the 19th century to the early 20th century, and their comprehensive significance in the formation of modern Indonesian Muslim society. While the preceding studies researched literatures preserved in Indonesia and the Netherlands, the studies of this panel largely rely on the literatures preserved in Saudi Arabia and other Middle Eastern countries, and also Indonesian *pesantren* community [Ahmad Ginanjar Sya'ban 2017; Zainul Milal Bizawie 2019].

【References】 1. Ahmad Ginanjar Sya'ban. 2017. *Mahakarya Islam Nusantara: Kitab, Naskah, Manuskrip, dan Korespondensi Ulama Nusantara*. Pustaka Compass. / 2. Zainul Milal Bizawie. 2019. *Jejaring Ulama Diponegoro: Kolaborasi Santri Dan Ksatria Membangun Islam Kebangsaan Awal Abad ke-19*. Pustaka Compass.

Interactions between Ulama from Indonesia and Other Regions in Mecca

SHIOZAKI Yuki
(University of Shizuoka)

In the 19th century, Mecca emerged as the main center of knowledge and thoughts for the Muslims throughout the world including Indonesian Muslims. The significance of Mecca as the origin of Islamic thoughts was studied by preceding studies by Azyumardi Azra and others [Azyumardi Azra 2004]. The recent studies found more comprehensive significance of Mecca which triggered changes in the modern Muslim world in fields of religious movement, politics, education, and publication, etc. [Laffan 2011; Zainul Milal Bizawie 2016]. This study explores mechanisms and process of the social transformation in Mecca and its transmission to Indonesia, especially in the scholar community of the Shafi'i school, from the late 19th century to the early 20th century. The resources written by Indonesian ulama, such as Nawawi al-Bantani, Hasyim Asy'ari, and others, reflect the dynamism transmitted from Mecca to Indonesia in the period.

Mecca, the center of the Islamic scholarly center attracted the Indonesian scholars through the history. They joined the circle of the same Shafi'i school ulama from Yemen, Southwest India, Kurdistan, and Southeast Asia. In the late 19th century, the scale of the intellectual interactions between ulama from Indonesia and other regions reached to the peak. The interactions were not simply transmission of scholarly doctrines, but also absorption of anti-colonial political thought, *sufi* orders teaching, school education system, and even new technologies from the West.

In the 1920s, the Shafi'i school circle in Mecca faced the crisis, after Ottoman Empire collapsed and the Wahhabi movement occupied the most part of the Arabian Peninsula. They engaged in campaigns to sustain their educational institutions and Mecca as the intellectual center of the Muslim world. The Indonesian ulama community in Mecca was indispensable participants in the controversy in the period, and their campaigns originated from Mecca synchronized with the Muslim movements in Indonesia and other regions in the Muslim world.

【References】 1. Azyumardi Azra. 2004. *The Origins of Islamic Reformism in Southeast Asia: Network of Malay-Indonesian and Middle Eastern Ulama in the Seventeenth and Eighteenth Centuries*. Allen & Unwin and University of Hawai'i Press. / 2. Laffan, Michael. 2011. *The Makings of Indonesian Islam: Orientalism and the Narration of a Sufi Past*. Princeton University Press. / 3. Zainul Milal Bizawie. 2016. *Masterpiece Islam Nusantara: Sanad dan Jejaring Ulama-Santri (1830-1945)*. Pustaka Compass.

Diponegoro and Indonesian Ulama Community in Mecca

Zainul Milal Bizawie
(Islam Nusantara Center)

The Java War was the event of the greatest resistance of the Javanese against the colonial authorities. As the last form of “old order” resistance, the Java War witnessed the disarmament of the southern central Java, when their territories were finally annexed (1830-1831) [Houben 1994: 17-72]. In the Java war, Javanese identity became a key factor in the enthusiasm of Diponegoro’s supporters like Meiji Restoration in Japan. Besides upholding the dignity of the Islamic religion, restoration of Javanese values in particular was a key priority. The alliance of knights (*ksatria*) and Muslim students (*santri*) built by Diponegoro has inspired a five-year war that seeks social support that is very broad and unique with religious fervor. Even after the Java War, the Dutch regarded the holy war clothing as a symbol of subversion crime for Javanese aristocrats [Carey 2017: 166]. The last remnants of the Diponegoro’s family were removed from the palace. This means, the Dutch Colonial continued to try to separate the Diponegoro’s breed from the religious scholars (*ulama*), keeping the remaining Diponegoro knights from the *santri* network scattered in various parts of Java.

This paper will explore the network of Diponegoro and *ulama-santri* (scholars-students), and also provides another perspective in reading differences of opinion and strategy among Diponegoro and Kyai Mojo along with a network of *ulama-santri* in building an Islamic *Balad* (region/city/land), which in essence had the same goal, namely to synergize Islam and the order of society, to construct an Islamic nationhood which was later in the hands of Hadratus Syekh Hasyim Asy’ari and other scholars succeeded in the Republic of Indonesia.

One thing that was instilled by Diponegoro was that he did not see any inherent conflict between the Javanese spiritual realm and its position as part of the world’s Muslims, whose centers were in Hijaz (Saudi Arabia) and Ottoman Turkey. Therefore, it was not a coincidence that the *ulama* or the *santri* community then built a network in Haramain throughout the Ottoman Mufti in the Hijaz. The Diponegoro, *ulama-santri* and knights also connected with other archipelago (Nusantara) scholars, even worldwide, as well as connecting to *sanad* (intellectual continuity) to previous scholars. The spirit of Islam was inherited and maintained in the network and *sanad* of the scholars who succeeded in forming a unique Islamic character in the archipelago. The Diponegoro-*ulama* network had become a crucial point in the progress of Nusantara’s *ulama-santri* in caring for Islamic traditions in Nusantara.

【References】 1. Carey, Peter. 2017. *Destiny: The Life of Prince Diponegoro of Yogyakarta 1785–1855*. Peter Lang. / 2. Houben, Vincent. 1994. *Kraton and Kumpeni. Surakarta and Yogyakarta 1830-1870*. KITLV Press.

The Significance of Jawi Literatures in Mecca

Ahmad Ginanjar Sya'ban
(Universitas Nahdlatul Ulama Indonesia)

The year of 1300 Hijri (1883) was a new chapter in the history of literature in the holy city of Mecca. In that year, Mecca, which was under the Ottoman Empire rule, began to witness the operation of a state publisher. The publisher was named “al-Mathba'ah al-Mîriyyah al-Kâ'inah bi Makkah al-Musyarrafah”, which was also popularly known as “al-Mathba'ah al-Amîriyyah” or “al-Mathba'ah al-Mîriyyah”.

Initially, the publisher was dedicated only to fulfill administration needs of the Ottoman government in two holy cities (Mecca and Medina—also called Haramayn), including the regular publication of *Hijâz Vilâyet-i Sâlnâme-sî* (Yearbook of the Administration of the Hijaz Region) in Ottoman. The first edition of *Sâlnâme* was published in 1301 Hijri (1883).

In its development, al-Mathba'ah al-Mîriyyah also printed the number of Islamic scholars (ulamas) works (*kitab*s) in Arabic, Persian, Ottoman-Turkish and Jawi (Malay with Arabic script). These works can be seen in the second edition of *Sâlnâme*, published in 1303 Hijri (1885), where there are a numbers of catalogues of Jawi *kitab*s written by Southeast Asian ulamas. In addition, the Ottoman government also appointed three Southeast Asian ulamas to be in charge of publishing the Jawi *kitab*s, namely Ahmad Pattani, Dawud b. Musthafa Pattani and Idris b. Husain Kelantan.

Previously, a number of *kitab*s written by Southeast Asian ulamas were printed in two other major cities in the Middle East outside Mecca, namely Istanbul and Cairo. The *kitab*s include Arabic, Malay, Javanese and Madurese language written in Arabic script. In Istanbul, for example, in 1884 a Malay *kitab* by Abdul Rauf Aceh (d. 1693) was printed, entitled *Turjumân al-Mustafid*. Earlier in Cairo, in 1859, Arabic *kitab* by Nawawi Banten (d. 1897) was printed by Mathba'ah Bûlâq.

Entering the 20th century, book printing activities in Mecca has increased more rapidly. There were a number of publishers in Mecca that produced various books, including *kitab*s from Southeast Asian ulamas. One of them was “Mathba'ah al-Taraqqî al-Mâjidiyyah” which first founded by Mâjid b. Shâlih al-Kurdî (d. 1931) in 1909 which is still counted as a brother in law of Ahmad Khatib Minangkabau (d. 1916). In its catalog of 1330 Hijri (1910), Mathba'ah al-Taraqqî al-Mâjidiyyah collected more than twenty *kitab*s by Southeast Asian ulamas in Arabic, Malay and Sundanese which were written both in typography (*thaba'harf*) or lytography (*thaba'hajr*).

The existence of the number of Southeast Asian ulamas in Mecca as well as their printed and circulated works in the holy city significantly influenced the dynamics and development of the intellectual history and religious diversity of Muslims in the wider Southeast Asian archipelago.

Aims of the Panel**A Digital Approach to Cultural Heritage Management in Indonesia: The Borobudur Project**

Fadjar I. Thufail
(Indonesian Institute of Sciences)

This panel discusses and reflects on an on-going project to digitize Borobudur Temple, a digital humanities collaborative project carried out by the Indonesian Institute of Sciences, the Ritsumeikan University, the Borobudur Conservation Office, and the Yogyakarta Archaeological Office. The digital part of the project has two main purposes: Producing a high-resolution 3D digital model of the temple and creating 3D digital models of specific relief items by deploying the SfM-MVS technique. The social science/humanities part of the project examines theoretical questions emerging from the process of converting the real material culture into bits and algorithm of the digital model. The project is therefore the first example in Indonesia to apply a transdisciplinary approach of computer science/information science, archaeology, and social science (anthropology). Digitalization of cultural heritage materials is a necessary step to support heritage management policy that can combine scientific principles and community needs. President Joko Widodo has recently designated Borobudur as a “super-priority” tourist destination, therefore a comprehensive exploration of a digital approach for Borobudur has become more important as an alternative to devise a proper management plan to protect the world heritage site from the excess of tourism but at the same time to attract more tourists for the benefit of local people.

Digital approach for heritage management in Indonesia has so far been limited to recording and documenting artifacts and buildings without further work to conceptualize critical approaches, identify concepts, and devise models that draw from the digital materials. Combining computation and archaeological interpretation, Borobudur digitalization project applies a transdisciplinary approach to study ancient societies in Indonesia through digital mediation. It broadens historical analysis beyond site specific level toward multi-site and regional space, a digital humanities approach commonly called “distant reading.” At the same time, the project develops narratives to relate digitized material cultures (relief items) to economic and artistic activities of people living around the heritage site. In so doing, interpretation of the digitized materials shed light on ethnoarchaeological materials to understand how contemporary rituals and affects are becoming part of a related concept of ancient cultural landscapes.

Presentations in this panel will discuss different aspects of Borobudur digitalization project from a computational one to a narrative one. Fadjar I. Thufail and Sugeng Riyanto talk about how digitizing Borobudur relief elements leads to a new way of interpreting archaeological data and how the digitalization helps ethnoarchaeological reconstructions of the relief elements. Satoshi Tanaka talks about the application of state-of-the art computation to produce high-resolution and transparent 3D visualization of the temple. Hiroshi Yamaguchi elaborates the application of digital landscape archaeology to facilitate an analysis on the concept of cultural landscape developed in this project.

Digitizing Borobudur as a Cultural Landscape

**Fadjar I. Thufail (Indonesian Institute of Sciences) and
Sugeng Riyanto (Yogyakarta Archaeology Office)**

In Indonesia, the application of digital method for archaeological research and heritage management has so far been limited to recording and documenting artifacts and buildings, separated from interpretive and analytical work. Digitized material cultures are stored in digital archives without further work to conceptualize critical analysis, identify concepts, and devise models that draw from the digitized materials. At the same time, sporadic efforts have emerged to use digital materials in disseminating information and educating people on selected heritage materials and historical events. While the application of digital technique to document and disseminate cultural heritages has gained a popularity in Indonesia this day, the application of digital forms to mediate analysis and interpretation of material cultures has received less attention.

Drawing on digital humanities approach, this presentation explores how digital models produced by photogrammetric scanning mediate archaeological and ethnoarchaeological interpretations of material cultures from the ancient Hindu-Buddhist period of Central Java. A classical, orientalist approach on Hindu-Buddhist archaeological research focuses mostly on aspects of the material cultures that are interpreted through symbolic and textual lens. Digital humanities approach, in contrast, begins from examining large scale regular or irregular patterns that can be discerned when converting the material cultures into digital algorithms or visual models. Interpretation is the work to locate the recognized patterns in their social and historical contexts. What differentiates the digital humanities interpretation from the classical, orientalist one in archaeological and heritage research is that the digital humanities starts from questions that span across wide-range of material cultures while the classical one focuses mostly on isolated symbolic norms. The application of digital technology, such as the 3D photogrammetry and visualization that this project carries out, enables the broad interpretive question to be asked, a method that the digital humanities calls a “distant reading.”

The digital visualization of Borobudur relief items will be discussed in relation to recent archaeological findings at Liyangan site in our attempt to theorize that Borobudur religious building and Liyangan settlements are part of what we call the cultural landscape of Borobudur. In this presentation we examine relief features that have been photogrammetrically scanned and reconstructed in 3D model and we compare the models with archaeological data found at Liyangan or other sites in the cultural landscape. Relief features that we will be examining include architectural styles and household items. Since archaeological research in Liyangan does not reveal enough information on architectural style, the attempt to learn about it depends largely on interpretation of Borobudur reliefs that depict how architectural style during the 8th-9th century would look like. Digital modeling helps this process of interpretation by rendering the reliefs into 3D models to highlight the details of architectural elements.

We will argue that comparing digital visualization with archaeological data and linking Borobudur temple with other sites from the same period help the process of interpretation to theorize layers of cultural landscape. Digital modeling of relief items and artifacts connects Borobudur to other sites and in so doing the digital model mediates interpretation about ancient Hindu-Buddhist cultural landscape that goes beyond symbolic approach. The visualization sheds light on stylistic or functional details of digitized relief items and artifacts to offer interpretive angles that are more material and functional than a symbolic one. In the later part of the presentation we will discuss briefly how the concept of Borobudur cultural landscape can enrich cultural heritage management approaches in Indonesia by providing references that experts and local communities can

use to reconstruct digital and non-digital ethnoarchaeological materials.

High-Quality and Transparent Visualization of Borobudur Temple based on 3D Scanning

TANAKA Satoshi
(Ritsumeikan University)

The recent rapid development of 3D scanning has enabled precise measurement of 3D cultural heritage objects in the real world. Through the measurement, we acquire a large-scale point cloud, i.e., a great number of 3D points. Recent 3D scanned point clouds often consist of more than tens of millions of 3D points. For example, the numbers of 3D points acquired in our 3D scanning projects were as follows: 300 million points for Khentkawes' Tomb (Egypt), 300 million points for Machu Picchu (Peru), and 900 million points for Hagia Sophia (Turkey). The other characteristic of 3D scanned data of cultural heritage objects is the complexity of the recorded 3D shapes. To utilize the point clouds with largeness and complexity academic research and public exhibition, we need to develop methods of quick and comprehensible visualization. The recent study of big data analysis tells us that visualization is very effective for us to understand and cope with large-scale data with complexity. Based on the above consideration, we have recently proposed a novel see-through visualization method that is applicable to large-scale 3D scanned point clouds. We plan to apply the method to 3D cultural heritage objects in Indonesia.

In this talk, we report the status of our international collaboration project of creating digital archives of the Borobudur Temple, which is the UNESCO World Cultural Heritage Site of Indonesia. The project is the international collaboration by Ritsumeikan University, Borobudur Conservation Office, and LIPI. In this project, we execute digital archiving of the Borobudur Temple based on the recent advanced 3D scanning technology, especially, the photogrammetry. The purpose of the project is not only performing 3D scanning but also creating high-quality visual contents of the temple. The visual contents help researchers analyze the temple and are available for digitally publicizing the temple to the public. The visual contents include integrated visualization of the main temple building, the reliefs on the stone walls, and the underground foundation construction. We also recover the Karmawibhanga reliefs, which are hidden behind the stone walls at present, and only old photographs taken in the Dutch era are preserved. Deep-learning technology is used for the 3D recovery of the relief.

We also execute the transparent fused visualization of all the above parts of the temple based on our see-through visualization method. Note that we can integrate each part one by one, showing the process of the integration. This visualization strategy enables the 4D visualization, that is, visualization of time-series data. For example, we can visualize the construction process of the Borobudur temple, starting from the underground foundation construction and ending with the completion of the temple building. 4D visualization becomes possible by combining the accumulated digitalized data of cultural heritage objects and computer visualization. 4D visualization will be a new powerful tool for archaeological researches. We also plan to show the chronological transition of the Liyangan archeological site by 4D visualization. This project shall be executed by the collaboration of Ritsumeikan University, LIPI, and the Yogyakarta Archaeology Office.

The achievements of the above-mentioned international collaboration projects related to the Borobudur Temple and the Liyangan site, we will create visual contents linked to a database system. This visual database system will be useful for researchers and people in the public to study Indonesian cultural heritage.

3D Scanning of Borobudur Temple and Dissemination of the Measurement Technology

YAMAGUCHI Hiroshi
(Nara National Research Institute for Cultural Properties)

This report introduces our approach to digital recording and technology dissemination at the Borobudur Temple, a UNESCO World Cultural Heritage in Indonesia. First, we introduce recent trends in digital recording of cultural heritage such as the use of three-dimensional measurement and satellite imagery. Then, we describe the project of the Borobudur Temple we are currently conducting.

We carried out three-dimensional measurement using SfM-MVS technology in the Borobudur Temple project. One of the characteristics of our project is that the perspective of the project is not only on-site surveys, but also to pass technologies and knowledge required for the surveys to local researchers and investigators who dedicate to heritage preservation. Their work can be carried out in the future even after the project has been completed.

The collected digital data of cultural assets is also useful for recording a larger place, such as a landscape of archeological sites, using technologies such as GIS. It shows the potential of contributing to the vitalization of local communities by preserving the history of cultural properties and surrounding areas.

南スラウェシにおける木造船づくりの現状
—生産体制と船大工のキャリア形成を中心に

The Current Situation of Wooden Boat-Building in South Sulawesi:
A Report on the Production System and the Career Development of Shipwrights

明星つきこ（金沢大学大学院・院生）

MYOJO Tsukiko (Kanazawa University, Master's student)

スラウェシ島南端に位置するタナベル村は 2017 年に“*Pinisi, art of boatbuilding in South Sulawesi*”としてユネスコの無形文化遺産に登録されたピニシ船をはじめ、木造船の一大生産地として知られる。南スラウェシの木造船は、骨組みから建造する一般的なストラクチャーファースト工法ではなく、船の殻となる外板を継いだ後に内部の骨組みをつけるプランクファーストという特徴的な工法が伝統的に用いられている。このような造船の技術的特徴および造船前や進水時における関連儀礼などの文化的側面は Horst Liebner を中心に Horridge、Pelly らの一連の研究があり、また遅澤らにより船底やキール、骨組みといった使用箇所や用途に応じた船材樹種およびそれらの入手地などが報告されている。しかし、どのような生産体制のもとで、どのように船大工たちが技術を獲得し働いているか、といった体系的な「船づくり」の社会環境調査は十分になされていない。

たとえば現在タナベルでは 5~30 トン程度の小型、中型の漁船から数百~一千トン級の大型観光船まで様々なサイズ・タイプの木造船が常時 50 隻ほど建造されているが、これらは当地の海岸沿いに 2 キロにわたって並ぶ bantilang と呼ばれる作業場で造られている。この bantilang のオーナーは二つのタイプ、すなわち、造船作業自体は行わず予算や人員、設備、資材等の管理や発注者とのやり取りといった事務作業を主とする経営者タイプと、これらの仕事に加え自身も大工仕事を行う棟梁タイプに大別できるが、いずれの場合も基本的にオーナーは船を受注すると予算や納期に応じて生産計画を立て大工を雇う。各 bantilang には若手から熟練者までさまざまなレベルの大工が集められ、なかでも若手の大工は現場において先輩大工の仕事を手伝いながら「見る」ことにより高度な船大工の技術を学んでいく。

このように南スラウェシの造船現場では徒弟制に基づく生産体制がとられており、この徒弟制による技術継承こそ、今日でも活発に船づくりの文化が受け継がれている最大の理由であると考えられる。本発表では、発表者が 2019 年 2 月~3 月および 7 月~9 月にかけて行ったタナベルでの現地調査に基づき、生産体制を中心とした南スラウェシにおける木造船づくりの現状を報告する。

オーストラリア領海への越境という生業
—インドネシア東部ロテ島三集落の比較から

Trans-Border Activities for Livelihood in Australian Fishing Zone:
Comparing Three Hamlets in Rote Island, Eastern Indonesia

間瀬 朋子 (南山大学・教員)

MASE Tomoko (Nanzan University)

本発表は、東ヌサトゥンガラ・ロテ・ンダオ県に点在する漁村の中でもオーストラリア領海に設定された MoU Box (特別漁業区) 付近へのサメ・ナマコ漁や同領海への庇護希望者の移送を生業の一部とする三集落での聞き取りを基に、人びとの生活と経験に即した海域世界の様態を提示する。それは、1950 年代以降の境界管理の変化との関連で、人びとの生業活動の変容を動的にとらえる試みである。

インドネシア—オーストラリアの境界域に関する先行研究は多数あり、それらでは現在の越境生業活動が 18 世紀に遡る歴史的背景に根ざすことが指摘されている。とくに、東ロテ郡 X 集落(南東スラウェシ・ワンギワンギ島出身のバジャウ人を主体とする集落)と北西ロテ郡 Y 集落(ビノンコ島やブトン島などの南東スラウェシ出身者と東ヌサトゥンガラ・アロル島出身者を主体とする集落)は、中華世界へ運ばれるフカヒレとナマコの採取で注目されてきた。しかし、Fox, Adhuri, Therik & Canegie[2009]にみるように、二集落での生業が対比されても、その同異点について整合性のとれた説明はなされていない。また、同系統の生業がみられる東ロテ郡 Z 集落(アロル島出身者、南東スラウェシ出身者、東ジャワ・ラアス島とトンドック島の出身者を主体とする集落)が隣接するバジャウ人集落(前述の X 集落)と区別された上で観察されたことも、おそらくない。

2015 年 8 月、2018 年 3 月と 12 月、2019 年 8 月と 12 月に、(1)住民構成、(2)生業のバラエティ、(3)船舶の所有形態やそれに係るパトロン—クライアント関係、(4)漁撈・航海の技術、(5)法令等への意識、さらに(1)~(5)の変化に着目して、X、Y、Z の三集落で聞き取りを実施し、先行研究を補完しようとした。インドネシア—オーストラリアの境界管理やインドネシア国内の行政管理の変容が、境界域へ向かう生業のありように影響を与えている。各集落は、各々の合理性に即して生業の組みあわせを柔軟に選択・変更するという生存戦略を採用している。その合理性は、各々の経験知や海への密接度に裏打ちされたものである。

【文献】 Fox J.J, Adhuri D.S, Therik T, Canegie M. 2009. "Searching for a Livelihood: The Dilemma of Small-Boat Fishermen in Eastern Indonesia," in Budy P. Resosudarmo, Frank Jotzo (eds.) *Working with Nature against Poverty: Development, Resources and the Environment in Eastern Indonesia*. Institute of Southeast Asian Studies.

バンガイ諸島・サマ人の環境認識の重層性
—外洋漁撈をめぐる魚類・漁場・目標物の民俗分類から

Ecological Cognition of Sama-Bajau People in Banggai Islands, Indonesia:
Multilayered Characteristics of Indigenous Classification on Fishes, Fishing Spots,
and Landmarks on Outer Sea Fishing

中野 真備 (京都大学大学院・院生)

NAKANO Makibi (Kyoto University)

本研究は、中スラウェシ州バンガイ諸島でおもに外洋漁撈をおこなうサマ(バジャウ)人漁師たちの、魚類・漁場・目標物の命名方法と民俗分類の分析を通して、彼らの環境認識の一端を明らかにすることを目的とする。サマ人は、フィリピン・マレーシア・インドネシアの3カ国にまたがって拡散、居住する海の民であり、かつてはその生活様式から「漂海民」とよばれた人びとである。

現地調査より、約330種類の魚類、29ヶ所の漁場、目標物としては15ヶ所の離れ岩、20ヶ所の岬、14ヶ所の湾、14種類の天体のサマ語の語彙が確認された。サマ人漁師たちが強く関心をもつような漁場や離れ岩、天体、魚類についてはサマ語の固有名が与えられていた。一方で、目標物のなかでも、岬や湾など内陸の民族の関心がより高いと推測されるものは、ブギス語やバンガイ語など他民族の語彙を借用するなど、他民族言語との混淆がみられた。また、ある漁場の特徴を表す語彙が、そこに生息する魚類の名称になったり、ある漁場の周辺には存在しないようなはるか遠くの目標物が、それを利用することで到達する漁場の名称になったりするなど、魚類・漁場・目標物は彼らの民俗分類において密接に関連しあっていることが示唆された。

これは、バンガイ諸島のサマ人が、目標物を利用した海上での位置特定技術を用いて外洋漁撈をおこなうという漁撈活動上の特徴と関連している。従来の研究では、魚類・漁場・目標物の命名や民俗分類は、それぞれ切り離されて検討されてきた。しかし、バンガイ諸島のサマ人の外洋漁撈をめぐる魚類・漁場・目標物の民俗分類の事例を通して、これらの命名はそれぞれ単独では成り立たない場合もあり、サマ人漁師たちは魚類・漁場・目標物を関連づけて認識していることが明らかになった。

これまで、サマ人の環境認識は、サンゴ礁域で沿岸性漁撈をおこなうサマ人に焦点があてられ、その地理的・生態的特徴の地域での漁撈活動のなかで培われてきたものとして扱われてきた。本研究は、その一方で、地理的条件の違いや漁撈活動の違いによって、異なる環境認識が形成され、加えてサマ人たちは周辺民族との混淆のなかで環境を認識し、名称を共有してきた可能性を指摘するものである。

日本市民が撮影したオランダ領東インド

The Dutch East Indies of which the Japanese Citizens Took Pictures

青木 澄夫

AOKI Sumio

明治の開国以来、多数の日本人がインドネシアをはじめとする現在の東南アジア諸国へと足を踏み入れた。彼らの職業は多種多様にわたったが、これら市民の足跡をたどることは、容易くはない。

発表者は、第二次世界大戦以前における、日本市民が残した東南アジアにおける史資料の収集に努め、2015年2月に「日本人が残した写真絵葉書に見る100年前の東南アジア 付アフリカ」展（於中部大学民族資料博物館）を開催し、カタログを作成（56頁）するとともに、東南アジア各地に散在した日本人写真師や日本商店が製作販売した写真絵葉書の存在を明らかにした。また、2017年2月には、『日本人が見た100年前のインドネシア—日本人社会と写真絵葉書』（じゃかるた新聞社）を上梓し、オランダ領東インドにおける日本人写真師及び日本商店による写真絵葉書の製作販売活動を紹介した。

東南アジアでは、タイのバンコクで1895年に写真館を開業した磯長海洲やプロム写真館を開業した江畑彌吉、マレーシア・クアラルンプールと後にシンガポールに移転した中島茂四郎、ペナンの岡庭喜三治、フィリピン・マニラの山本鶴次郎などの写真師が特筆されるが、インドネシアでも豪華写真集『スマトラ ジャワ バリ』を英語・オランダ語併記で刊行した佐竹輝信や、メダンの藤崎市郎太と榎田益雄、ブラスタギの遠藤彌光、スラバヤの古川伍平など、インドネシアの風俗、光景を写真や絵葉書に残しながら、忘れ去られた写真師が多数存在した。

第二次世界大戦以前のオランダ領東インド時代に日本人が撮影した写真に関しては、1987年にジャガタラ友の会が編集した『写真で綴る蘭印生活半世紀—戦前期インドネシアの日本人社会』に多数（700枚以上）が収録されている。

今回の発表では、小著刊行後に入手・判明した、日本人の写真師や在留邦人等が撮影した発表者所有の「生写真」を中心に、オランダ領東インド時代の風物・自然や当時の日本人社会の様子を紹介する。近年インドネシアでも SNS などを利用し、オランダ領東インド時代の写真に関しての関心が高まっている。情報の共有の方策についてのアドバイスもいただければと思っている。

1. 北スマトラの写真師たち
2. バタビアの写真師たち
3. 西部ジャワの佐藤茂とバス事業
4. 幻の写真師佐竹輝信
写真集、絵葉書、生写真
5. ボルネオからセレベスへ 鳴海慎太郎
6. 中部ジャワの新婚夫婦
7. バリ 1930年代

ジャワ・マレー様式モスクの形成
—アチェ、インドラプリ古モスクの構造

The Development of the Java-Malay Style Mosque:
Concentrated Structure of the Indrapuri Old Mosque, Aceh

坂井 隆 (国立台湾大学 非常勤教授)

SAKAI Takashi (National Taiwan University, Adjunct Professor)

どこにもモスクは見えない！ある西アジアに親しんだ人は、20年近く前ジャカルタに来てそのように言った。最近増えたランドマークのように大ドームで覆われたモスクは、確かにもともとインドネシアには少なかった。どこにでもあったのは、三層の木造ピラミッド型屋根に覆われたモスクである。

本来イスラームには、モスクについての明確なルールはない。ただ必要なことは集団礼拝に必要なスペースと、礼拝方向のマーク（ミフラブ）だけである。14世紀に誕生したばかりのジャワ・ムスリム社会は、伝統的ジャワ木造建築を使うことでそれに答えた。雨季を考えると礼拝空間は屋根で覆わねばならず、しかもなるべく多くの人数を収容するには多層ピラミッド型屋根が最も良い答えになる。中部ジャワのドゥマツ大モスク（15世紀中葉）は、今日まで残る最古の例だ。

しかしマレーシア・クランタンのカンポンラウトモスクは、ドゥマツとほとんど同じ形ながら全体が完全な高床である。ジャワの建物も14世紀以前には他の地域と同じように高床だったことを考えると、カンポンラウトはドゥマツより古い姿を示すことになる。両モスクをジャワ・マレー様式と呼ぶが、群島部の伝統的モスクの大部分はこの形である。だが地床のドゥマツはカンポンラウトの3倍近い面積があり、多人数収容には高床では限界があったことを示している。

またドゥマツの初層は厚いレンガ壁になったが、それはアチェのインドラプリ古モスクと共通する。インドラプリの礼拝殿は両者とほとんど同じ三層のピラミッド型屋根で、高床ではない。しかしドゥマツと異なり屋根構造と無関係の壁は礼拝殿の外側にも巡る二重で、面積は内側がカンポンラウトと、外側がドゥマツのそれぞれ2倍近くである。またジャワ・マレー様式で一般的な壁なし前堂はない。

この違いはなぜなのか。大モスクとしての面積拡大は、ドゥマツとは別の方法で実現されている。壁なし前堂はヒンドゥ寺院の前堂からと思われるが、安寧確保を主目的として礼拝空間を階層的に区切るインドラプリの二重壁は、バンダアチェに残る不思議な遺構グノンガンにも共通する聖山信仰の影響ではないだろうか。インドラプリはボロブドゥールにも似た先イスラーム期の二段大基壇上に建設されており、その点も含めインドネシア地域でのモスク誕生を考える重要な資料と言える。

【文献】 1. O'Neil, H. 1999. "The Mosque as Sacred Space," *Indonesian Heritage vol.6: Architecture*, Archipelago Press.

小さな支流に生まれた大きな賑わい
—1950年代のリアウ陸部における対外貿易システムの変遷

Emergence of Remarkable Prosperity along a Small Tributary:
Changing Foreign Trading System in Mainland Riau in the 1950s

増田 和也 (高知大学・教員)
MASUDA Kazuya (Kochi University)

本報告の目的は、1950年代のリアウ陸部に焦点を当て、インドネシアとシンガポール間の貿易体制の不安定な状況とその要因を明らかにすることにある。リアウ陸部における交易では、内陸と海域を結ぶ河川、集積・積出地となる港が鍵となる。1950年代前半、大河カンパル川の支流であるニロ川、そして、さらにその支流であるナプ川流域の村落では、かつてないほどに人とモノが行き交う賑やかな時代を迎えた。それは、別の大河であるインドラギリ川流域で産出されたゴムシートをカンパル川流域に運ぶ仕事が盛んになったからであり、ニロ・ナプ川流域の人びとの間で「ゴム運搬ブーム(*musim tambang getah*)」として記憶されている。そして、それは1956年に終焉を迎える。なぜ、このような運搬業が生じ、それがブームとなり、わずか数年で終わったのか。本報告では、この出来事を手がかりとして、ニロ川流域での聞き取り、シンガポール発行の新聞記事を中心とする文献資料に基づきながら、リアウ地方とシンガポール間の貿易制度の変遷を示す。

リアウ地方は19世紀よりシンガポールとの交易が盛んであった。第二次世界大戦で両地域間の交易は一時途絶えるものの、インドネシアとシンガポール間の交易は1948年3月23日の協定により再開する。リアウではシンガポールとの取引にバーター取引と信用証取引という二つの制度が用いられていた。バーター取引では取引量の一部が物々で交換され、リアウ産のゴムシートはシンガポールからの食料品や生活必需品と交換されていた。当時のリアウ陸部では食料供給が儘ならず、確実に食料品を入手できるバーター取引が歓迎されていた。また、ゴムの取引価格もバーター取引の方が高額であった。

インドラギリ川中流域はゴムの一大産地であるが、シンガポールへの輸出は同川流域に位置するレンガットを経ることになる。当時、バーター取引はリアウ沿岸部の6箇所の港に限定されていたが、レンガットはバーター取引港として指定されていなかった。そこで、バーター取引を望む商人のもと、ゴム運搬ブームが生まれたのである。

1950年代、リアウを含むインドネシア外島では中央政府と地方勢力が拮抗し、これを受けてシンガポールとの交易は閉鎖されることもあったが、中央政府は密輸を減らすため、1956年にバーター取引港の指定を増やした。レンガットはこれに含まれ、それによりゴム運搬ブームは終焉した。このように、ゴム運搬ブームは中央政府による地方統治の不安定さから生じた出来事だった。

東ジャワの貧困要因分析と経済成長に対する教育の重要性

Determinants of Poverty and the Importance of Education for Economic Growth in East Java

中島 百合子 (UNAIR)

NAKAJIMA Yuriko (Universitas Airlangga)

高い経済成長下のインドネシアの中でも、その経済成長を牽引している東ジャワの貧困者数は実は全国で最も多い。経済の発展とともに消費の選択の幅は広がったが、経済成長により貧困が自動的に消滅していくわけではなく、貧困に陥りますます困窮していく人もいる。近年では、働いていないために貧困というケースより、働いているのに貧困というケースが増え、農村における労働所得が低いという伝統的な貧困だけでなく、消費の底が上昇していかない新たな貧困が生み出されている可能性がある。貧困の発生には、所得が低いために陥る貧困の罨や都市化に伴う貧困、インフォーマルセクター、産業構造上の問題も要因として考えられる。

貧困の削減は持続的な経済成長を促していく上で重要な要素となる。国連の持続可能な開発目標(SDGs)にも貧困に終止符を打つことが掲げられているように、貧困の撲滅は現在においても開発目標の最重要課題である。インドネシアでは、貧困率は減少傾向にあるものの、実感として多くの人々が新たに貧困に陥り、最低線の生活水準を余儀なくされている。

本発表では、貧困の要因と教育の所得向上効果の分析について報告する。どのような属性が貧困に陥りやすいのか、東ジャワの貧困の要因を実証的に明らかにしていく。対象とした東ジャワ州は、農業と工業が混在した産業の地域的特徴を持ち、インドネシアの標準的な階層が多い地域といわれ、資源富裕州や後開発地域との格差を考慮しなくても良いことから、突出した傾向がない標準的なデータが集まりやすい。

分析ではまず、労働力調査(SAKERNAS)の個票データをもとに、働いていない人も含めた全ての個票データと働いている人の場合では、どのように貧困の要因が異なるのかを比較した。ここでは、貧困に陥る属性は何か、教育や経験・能力といった個人的な要因が大きいのか、あるいは産業構造や就業形態といった労働環境によるものなのかを明確にしている。次に、貧困削減に効果があるといわれる教育水準の向上が、本当に貧困を減少させているのか、またその効果に地域や産業における格差はあるのか検証した。

教育水準の向上が労働を通して経済成長に貢献する一方で、貧困削減には初等・中等教育の完了が重要である。地方政府は高校の義務教育化・無償化をすすめ、教育費を大幅に増加させたが、貧困削減には初等・中等教育の完了を優先する必要がある。2020年に入って、ようやく高位中所得入りを果たしたインドネシアが、今後経済成長とともにどのように貧困削減を実現し、経済厚生の高い発展を目指していけるのか考察した。

1879–1900 年の植民地期スマトラ島における 24 観測地点の降雨観測記録の復元

Reconstruction of Rainfall Observation Records at 24 Stations in Colonial Sumatra, 1879-1900

梶田 諒介（総合地球環境学研究所・研究員）

KAJITA RYOSUKE (Research Institute for Humanity and Nature)

インドネシアにおける気象観測は Badan Meteorologi, Klimatologi, dan Geofisika (気象気候地球物理庁、以下 BMKG) が担っており、1960 年代以降の降水量、気温、湿度、風速などの観測記録は DATA IKLIM と呼ばれる BMKG 気象データベースにて管理されている。その他にも、BMKG とオランダ王立気象観測所の共同研究プロジェクトによる Southeast Asian Climate Assessment & Dataset では、1901 年以降の東南アジア諸国における歴史的な気象データが管理されており、インドネシアに限ると Jakarta のみ 1866 年 1 月からの降水量記録が入手できる。その他地域については 1960 年代以降のデータだけであるため、過去の観測記録のデータベース化は必須である。

歴史的な気象記録に関する先行研究では、Können et al. [1998] が Jakarta の 1829–1850 年の降雨日数記録および 1841–1997 年の海面気圧記録の復元を行った。また、Hamada et al. [2002] は 1961–1990 年の 46 観測地点における日降水量記録を復元し、各地点における雨季開始と降雨の経年変動を明らかにした。一方、20 世紀以前のジャワ以外の気象記録についてはデータベース化が依然として進んでおらず、歴史的な観測記録を改めて提示することは気象学分野の研究にとっても重要な貢献となる。

本報告ではオランダ語史料 *Regenwaarnemingen in Nederlandsch-Indie* (『蘭印降雨観測』) の 1 巻から 22 巻を用いて、1879–1900 年のスマトラ 24 観測地点の月降水量記録を復元し、気象観測体制の考察、さらに降雨の経年変動や各地域の雨季と乾季の明瞭さについて分析する。この期間に継続的に稼働した観測所はスマトラ西岸部 14 地点と東岸部 10 地点の計 24 地点であり、現在の BMKG が稼働する 44 観測所との地理的比較も示す。19 世紀末は特に Medan、Padang、Bengkulu 付近に複数の観測所が設置されており、徐々に観測地点数が増えた背景として鉄道網等の交通インフラの整備、交易港の繁栄、軍駐屯地の設置、地すべりなどの災害が関係した点も検討する。さらに、復元した降水量記録から求めた月平均降水量より、最も降水量の多い月と少ない月、さらに第二の雨のピークと言える時期を示すことで、地点ごとの雨季・乾季の開始時期と周期性を分析し、長期的な気象観測記録の活用について報告する。

【文献】 1. Können, G.P. et al. 1998. “Pre-1866 Extensions of the Southern Oscillation Index Using Early Indonesian and Tahitian Meteorological Readings,” *American Meteorological Society* (11): 2325-2339. / 2. Hamada, J. et al. 2002. “Spatial and Temporal Variations of the Rainy Season over Indonesia and their Link to ENSO,” *Journal of the Meteorological Society of Japan* (80-2): 285-310.

**地理情報システム（GIS）を用いた紛争後社会の熱帯降雨林の減少要因解明にむけて
—アチェ・ダルエスサラーム国における 2019 年のデータを用いて****The Nature of Acute Deforestation in NAD, after Tsunami Using GIS**

東 佳史（立命館大学・教員）

AZUMA Yoshifumi (Ritsumeikan University)

本発表では、2004年のインド洋地震と津波後の和平成立とDDR（武装解除、動員解除、社会再統合）が、アチェ（ナングロ・アチェダルエスサラーム= 以下NADとする）で進行中の森林破壊の構造的背景となるのかを考察する。報告者は2005年以来、元GAM（Gerakan Ache Merdeka、アチェ自由運動）兵士の世帯に対して定点経過観察による調査を実施してきた。一般的に、降伏後、動員解除された兵士は、戦場近くの森林に居住していたが、一時金の支払いに関連したDDRプログラムの資金の紛失と、農村部での雇用機会の欠如によって違法伐採に関与することを余儀なくされた。

紛争国での紛争終結と平和の定着に関して、元兵士の再定住地の確保と生活手段として商業伐採が平行で進行する事実に着目した実証研究は少ない。実際、紛争後諸国での森林資源は急激に減少しているが、統計データ等の客観的基準と森林定義の恣意性はその科学的信頼性に疑問符をつけてきた。NADではGAMの活動拠点たる森林はゲリラ戦に最も適した戦場として、手つかずのまま保存され、2003年の津波と2005年紛争終了後に建設資材等の復興需要のため、一気に商業伐採が始まるという異例のパターンとなった。本発表ではまず、2005年以降のGAM兵士のDDRプログラムについて検証する。次に、GIS画像データによって、紛争終結前と後の森林減少を把握し、主に元GAM再定住地近辺の現状を可視化する。NADの自然保護地域における急速な環境破壊は、貧しい人々によって行われ、特に、元GAM兵士の再定住地域では、彼らの違法伐採を行政幹部達（元GAMが多数）が黙認や追認という形で協力していたようである。その伐採後の森林保護地区に目をつけたのがシナール・マス等の華僑資本である。今後の課題として森林減少は個々の兵士による「生きるがために伐採」から元GAMが政府の要職（村長からイルワンディ州知事まで）を占めるようになってからの「保護林外し」、それから換金作物農園（アブラヤシ等々）という構造的な森林伐採と変化していたのかを解明したい。本発表ではその森林減少からプランテーションへの変貌をGISで解明してみたい。

【付記】本発表は“Synchronizing the acute deforestation with Peace building after Tsunami 2004 in Ache, Indonesia” at West Maui Conference on Pacific Peoples and their Environments 2017 October 13 and 14, 2017 in Lahaina Town on the Island of Maui. で発表されたものを大幅に加筆修正したものである。

インドネシア警察のリーダーとは誰か？
—歴代国家警察長官（1945—2019 年）の経歴分析を手掛かりに
Career Path of the Indonesian National Police Chiefs 1945-2019

中島 健太（南山大学・非常勤講師）
NAKASHIMA Kenta (Nanzan University)

本発表は、インドネシア警察の幹部（将校）が全般としてどのような経歴の持ち主であるのかを考察する出発点として、歴代のインドネシア警察のトップである国家警察長官（1945 年—2019 年）の経歴を分析するものである。

インドネシア警察に関する先行研究は、スハルト大統領期までは皆無であった。それは、スハルト大統領期の政治の実権を陸軍が握っていたことに起因する。その政治的意義から、政治・治安分野における研究の関心が陸軍に集中したことにとともに、陸軍に関しては先行研究の蓄積が存在している。本発表との関係では、インドネシア陸軍将校データの蓄積とそこから派生した研究が、方法論における直接の先行研究となる。なぜなら、本発表は、その警察版を目指す試みの一部をなすものだからである。

1998 年のスハルト大統領退陣後は、陸軍が政治・治安分野から徐々に後退し始めた裏返しとして、警察の役割および実力が相対的に高まるという転換が起きた。一例をあげると、インドネシア警察の定員は、1990 年代半ばの約 16 万人から 2019 年現在では 44 万人あまりへと 3 倍近くに増加している。このようなインドネシア警察の重要性の高まりとともに、警察研究に対する関心が増したにも関わらず、スハルト大統領期の基礎研究の不在がインドネシア警察研究の障害となってきた。

本発表は、この基礎的データの蓄積不足に起因するインドネシア警察の全体像の空白を、経歴が比較的詳細に判明している歴代の国家警察長官というトップから埋めて行くことを試みるものである。

本発表の分析結果としては、第一に、インドネシア警察のトップ 24 名の社会的背景が、非ジャワ島出身者は 4 名（スマトラ島もしくはスラウェシ島）で、それ以外は全員がジャワ島出身者であり、宗教的には非イスラム教徒は 1 名で、それ以外は全員がイスラム教徒であり、ジェンダー的には全員が男性であるという継続性である。第二に、学歴や職歴、出身階層やエスニックなルーツといった側面にインドネシア社会の変容や政治・治安分野における警察の役割の影響が見受けられるという時代ごとの変化である。

こうして、本発表は、インドネシア警察の幹部（将校）の経歴に関する初歩的な仮説を提示する。これは結果的に、1945 年から 2019 年の期間におけるインドネシア警察の時期区分のための 1 つの基礎的視点を提供することにもなるものである。

インドネシアにおける国営企業に対する金融監督の実効性
—国営 Jiwasraya 事件からの一考察

Effectivity of Financial Regulation on State-Owned Enterprise in Indonesia:
Study from the Jiwasraya Case

小西 鉄 (大阪経済法科大学・教員)

KONISHI Tetsu (Osaka University of Economics and Law)

経済のダイナミズムを生み出すうえで必要な自由で公正な競争環境を創出するために、金融監督には強い実効性が求められる。インドネシアでの金融監督に関する先行研究は、株式市場規制は金融監督当局に強い権限を与えているとしながらも、その履行は権限の裁量性と金融当局の消極性ゆえに脆弱であると指摘する [Apri 2014]。ただし、そこでの議論は民間企業が中心となっている。これに対して本発表は、経済的影響力の大きい国営企業の事例を取り上げて金融監督の実効性を検証する。ここでは、国営保険会社 PT Asuransi Jiwasraya をめぐる事件を分析する。

2018年10月、Jiwasraya社が赤字により17兆ルピアもの損害を国家に与え、12.4兆ルピアもの保険金未払いがあることが発覚した。旧経営陣が金融商品を不正に販売したうえ、株式投資では株価を不正に操作して国家に損害を与えたとして、2019年11月最高検察庁に送検された。株価操作を主導した著名投資家らも送検・逮捕され、証券取引所は翌年2月に関連株式口座800件を凍結した。

同社の赤字は近年突然生じたものではない。2006年の証券販売での損失が拡大し、すでに2008年に5.7兆ルピアもの赤字を抱えていた。同社は国庫からの財政出動を要請したが、国営企業省はこれを拒否し、赤字が放置されてきた。金融庁は同社が収支健全化を図るための金融商品の販売(2013年)や子会社設立(2018年)を許可してきたが、2019年までに改善されなかったのである。

本事件からインドネシアにおける金融監督に関して、以下の二つのことが指摘できる。第一に、国営企業に対する金融監督手続きは民間企業に比してさらに厳格に規定されている。しかし、他の国営企業の事件(例えば2008年国営ガス会社PGNでのインサイダー取引事件)と同様に、金融当局の政治的脆弱性が金融監督の運用の実効性を歪め、国家に損害をもたらしたのである。

第二に、複数のアクターで株の買い占めを繰り返して株価を操作する、“Saham goreng”と呼ばれる株式取引は、当該企業の財務状況や業績などのファンダメンタルズ(基礎的条件)に基づかない売買で流動性を高めることにより異常な株価変動をもたらし、少数株主の利益を搾取する。そのため、金融当局はこれを厳しく監視してきた。本事件でも株価操作にかかわった投資家は、90年代から“Saham goreng”を常套手段として利益を確保してきた。これら投資家を逮捕することで、政府は株式市場に蔓延するグレーな取引を排除しようとしている。しかし、当該投資家はその資産に比して低い保釈金支払いにより釈放されてきた過去がある。

東南アジアの中で発展途上のインドネシアの株式市場において、ダイナミズムを生み出すはずの自由な取引は、金融当局の政治・経済権力に対する脆弱性ゆえに、国営・民間を問わず企業による不公正な慣行をもたらし、それが国家に損害をもたらしてきたのである。

【文献】1. Apri Sya'bani. 2014. Minority Shareholders' Protection in The Indonesian Capital Market. in *Indonesia Law Review*. Vol.4, No.1.

反政治機械＝「社会」機械としてのロンバ
—東ジャワ州スラバヤ市における環境コンテストと「マシヤラカット」

Lomba as the Anti-Politics Machine= “Society” Machine:
Eco-Friendly Competitions and “Masyarakat” in Surabaya, East Java

吉田 航太 (東京大学大学院・院生)

YOSHIDA Kota (The University of Tokyo)

「開発」という現象の独特のポリティクスがこれまで人類学の分野において議論されてきた。ファーガソンはレソトの事例から、開発プロジェクトには中立的な介入という形で政治性を無効化しながら国家権力や特定の集団の利益を拡大する「反政治機械」という側面を持つことを指摘した [Ferguson 1990]。インドネシアもまた新秩序体制以降の「開発」がスカルノ的な政治を解体したという意味で、この指摘が妥当することに同意が得られるだろう。しかし、インドネシアにおいて開発プロジェクトは同時に新たなタイプの人々の集合体を生成してきたという積極的な意味を持つことが指摘できる。それが政治的な「人民(rakyat)」とは異なる「社会(masyarakat)」である。欧米の「社会」の翻訳語としての *masyarakat* は、抽象的かつポリティカルエコノミーとしての概念から具体的でローカルな共同体の概念へと変容してきた。この変容に大きく関わったのが「社会」概念を主要な根幹に据える開発プロジェクトという実践であると考えられる。以上を踏まえ、本発表では具体的な開発プロジェクトの事例、特にインドネシアにおいて住民動員のために盛んに行われているコンテスト(*lomba*)という手法の事例から、インドネシアにおける「社会」の在り方を検討する。

事例として取り上げるのは東ジャワ州スラバヤ市における環境コンテストである。参加 RT が緑化や廃棄物処理などを競う行政主導のこの事業は、10年以上続けられており大規模なものであり、スラバヤが環境都市としてインドネシアで知られる要因のひとつとなっている。このコンテストの審査のプロセスから、ロンバという実践の場において「社会」のプロトタイプとして「カンブン」が作り出されており、また「社会」の現前のひとつとして人々によるパフォーマンス(*yel-yel*)があることが指摘できる。興味深いことに理想の「社会」としてのカンブンのイメージはロンバへの参加を通じてより富裕な地区のコミュニティにも受容されており、人々の集合体を「社会」化＝「カンブン」化していく力学がそこには働いているのである。しかし同時に、ロンバを通じて実体化される「社会」は当然網羅的なものではなく、民族的・階級的・地理的に捉えられていない領域が存在している。そのような限界を織り込んだ形で、現在のインドネシアにおいて「社会」が生成されているのである。

【文献】 1. Ferguson, James. 1990. *The Anti-Politics Machine: “Development,” Depoliticization and Bureaucratic Power in Lesotho*. Cambridge University Press.

従われない規則を守るしかた
—エンデの「母方交差イトコ婚」

**Retaining Rules that Few Follow:
Matrilateral Cross Cousin Marriage in Ende, Flores**

中川 敏

NAKAGAWA Satoshi

わたしは東部インドネシアのフローレス島のエンデという人々の間で 40 年間調査をつづけてきた。東部インドネシアをフィールドとして選んだのは、この地が古くから母方交叉イトコ婚で有名な地域であったことが一つの要因である。エンデにもそう訳していいだろう制度、ンブズーンドゥー・ヴェサスンダ (mburhu nduu wesa senda) がある。

母方交叉イトコ婚に関するこれまでの人類学の議論において重要なことは、個人ではなく、集団の視点からこの制度を理解すべきだという指摘である。この制度は、ある男が彼の母方のオジの娘と結婚すると考えるより、集団同士が女性を交換すると理解すべきだというのである。フローレス島の中で、たとえば、(エンデの両隣に住む) ンガオの人々、リオの人々などにおいては、集団中心の視点が妥当である。

しかしながら、エンデにおいては、人びとは個人の視点からこの制度を語り、理解している。エンデの特殊な点は、個人間の関係(親族関係)ではなく、むしろ個人間の交換がこの制度(母方交叉イトコ婚、すなわち、ンブズーンドゥー・ヴェサスンダ)を調整しているという点である。

40 年前においてさえ母方交叉イトコ婚は非常に稀にしか行なわれていなかった。それゆえ、わたしはこの制度はいずれ忘れられるだろうと考えていた。ところが、現在もこの制度は、規則としては従われないままに、エンデの日々の生活の中で重要な位置を占めている。

今回の発表では、母方交叉イトコ婚という制度がどのようにして維持されてきたかについて述べたい。エンデの母方交叉イトコ婚は、親族関係で記述するより、むしろ交換に基づいて考えるべきだということについてはすでに述べた。この事実はもっと広い射程をもっている。エンデにおいては、母方交叉イトコ婚に限らず、親族組織全般が、系譜によってではなく、むしろ交換によって調整されているのである。母方交叉イトコ婚は、「母方」「交叉イトコ」などなどというじっさいの系譜ではなく) ある交換をした男と女(多くの場合、兄と妹)の子供同士(多くの場合、「交叉イトコ」)の結婚を規定するのだ。この制度は独立して機能するわけではない。この制度は、その他のさまざまな一群の交換制度(「母方交叉イトコ婚コンプレックス」とでも言うべき群)の中心をなしているのだ。このようにして、エンデの生活の中の母方交叉イトコ婚は、むしろ従われないことによって、社会を律していると言える。

Post-Independence Indonesian Social Identity in the “*Nyanyi Sunyi Revolusi*” Drama

Lina Meilinawati Rahayu
(Padjadjaran University)

Amir Hamzah is an Indonesian-movement figure who actively formulated the archipelago as Indonesia. He advocated Malay language as the language of national unity at the 1948 Youth Congress. He went to the villages to proclaim the importance of independence. In short, he was an independence movement activist. He was acknowledged as *Pujangga Baru* (new poet era) for his contribution to Indonesian Literature as well as a pioneer of modern Indonesian poetry. Rosidi [2013] stated that Amir Hamzah was the pre-war era poet who was the most refined, most intimate, and most specialized himself as a poet. He was awarded as the national hero on November 10, 1975. The abovementioned explanation sufficiently shows the position of Amir Hamzah in the history of the Indonesian people.

However, he was killed at the hands of the youth, who wanted colonialism to disappear soon, which he was actually fighting for. He was considered as traitor because he had royal blood. He was a prince, a nephew of the Sultan of Langkat. He was considered to have betrayed the people; because the sultans made a business agreement with the Dutch colonial government and lived a luxurious life which was inversely proportional to the people's life at that time. He was sandwiched between two waves. The youth regarded the sultans and their families as Dutch henchmen who did not recognize the Republic of Indonesia.

The life history of Amir Hamzah was adopted by Ahda Imran in a drama titled “*Nyanyi Sunyi Revolusi*” (translated as *The Quiet Singing of Revolution*) which later was staged at the Jakarta Arts Building on 2-3 February 2019. The performance felt long and rather long-winded, but it was different when reading the well-arranged script. This paper will not discuss about the performance, but rather focuses on the play as a product of the vehicle from biographies to drama scripts. Rather, this vehicle will see Indonesia's social identity at the beginning of Independence.

The life story of Amir Hamzah (hereinafter referred to as Amir) shows the condition of Indonesia at that time. In other words, it represents Indonesian social identity at the beginning of Independence. How the identity was built and explained through this drama. Wherever the revolution breaks out, there is a long-standing gap.

The revolution always urges everyone to immediately cut off relations with all the past, in order to welcome the great changes that are happening. In other words, the revolution does not give place to all the attitudes that choose to be moderate, neutral, especially those who are filled with indecision to cut off relations with all the past. The self-destiny as a Malay nobleman made him unable to just let go of his relationship with the past. This is at the same time a portrait of this nation at a certain time, a tragic and tense revolution in Indonesia. The ambition of young people who want to finish off the sultan's family because the youths thought they were still the accomplices of the invaders. This is the identity of Indonesia which can be seen from this drama.

Thus, Indonesia's post-independence social identity is represented in the *Nyanyi Sunyi Revolusi* drama. The political changes that occurred after independence brought victims to the country's child who has fought for the independence itself from the beginning.

【References】 1. Hidayat, Bagja et. al.(editor). 2018. *Paradoks Amir Hamzah*. Seri Buku Saku Tempo: Tokoh Seni dalam Pusaran Politik. Kepustakaan Populer Gramedia. Jakarta. / 2. Rosidi, Ajip. 2013. *Amir Hamzah Sang Penyair*. Pustaka Jaya. Bandung.

東部インドネシア・スンバ社会におけるマラプ信仰と人権をめぐる動き

Marapu Belief and Human Rights in Sumbanese Society, Eastern Indonesia

小池 誠 (桃山学院大学)

KOIKE Makoto (Momoyama Gakuin University)

東ヌサ・トゥンガラ州東スンバ県に焦点を当て、固有のマラプ信仰 (kepercayaan *marapu*) を続けているスンバ人が直面する人権侵害に対して、どのような改善の動きが進んでいるのか、その社会的背景を含めて明らかにしたい。国家公認の「宗教」(agama) への帰依を義務付けるインドネシアにおいて、地域独自の信仰体系を「宗教」として認めさせようとする運動が、バリや中部カリマンタンなどで進んだ [福島 2002]。それに対して、今回取り上げるケースは「信仰」という地位のまま国民として憲法で保障された権利を求める動きである。

マラプは「祖先、祖霊」を指す言葉であり、マラプへの供犠がスンバ社会の信仰体系の中心を占めていた。キリスト教に改宗するスンバ人は年々増加し、マラプ信仰の周辺化が進んでいる。東スンバ県の統計によると、1986年に人口の37.6%を占めていたマラプ信仰者は2016年には12.6%に減少している。マラプ信仰者は「宗教」に基づいた結婚をしていないため、婚姻証明書 (Akta Perkawinan) が発行されず、その結果、その子どもの出生証明書に父親の名前が記載されないという問題が生じた。身分証明書 (KTP) に国家公認の宗教が記載されていないため、公務員や警察・軍人への就職が閉ざされるという就職差別もスンバで当然視されていた。

上記のような問題を解決するために東スンバ県の住民民事登録局長とキリスト教系 NGO (Yayasan Wali Ati) が協力して様々な対策が実行された。マラプ信仰者自身の運動の結果というよりも、「上から」の動きという性格が強い。さらに、ジャワの信仰 (Sapto Darmo) の信仰者などと共にスンバ人も加わって憲法裁判所に訴え、2017年に従来の身分証明書の宗教欄の記載方法 (横線一のみが記載) を違憲とする判決が下された。2019年になって、上記の欄が「唯一神への信仰」 (Kepercayaan Terhadap Tuhan YME) と記載された電子身分証明書 (E-KTP) がインドネシア各地で発行されるようになった。東スンバ県でもすでに150人以上に発行された。もちろん県レベルで対応が異なるし、また、これだけで就職などの差別が解消されるわけではない。今後もマラプ信仰者を含め、「宗教」を信仰していないインドネシア国民の人権問題に注目する必要がある。

【文献】1. 福島真人. 2002. 『ジャワの宗教と社会—スハルト体制下インドネシアの民族誌的メモワール』, ひつじ書房.

スク・アスリの先住民性と宗教選択

Indigeneity and the Choice of Religion among the Suku Asli

大澤 隆将（総合地球環境学研究所・研究員）

OSAWA Takamasa (Research Institute for Humanities and Nature)

本研究は、スマトラ島のリアウ州島嶼部に暮らす、かつてオラン・ウタンと呼ばれ現在はスク・アスリと呼ばれる人々の共同体において起こった先住民性と宗教選択をめぐる社会変容の人類学的研究である。

スク・アスリは、過去 100 年以上、マレー系と華人系の両者の伝統的な宗教信仰を実践してきた歴史を持つ。これはマレー系の言語・文化を有したかつてのオラン・ウタンの人々が、19 世紀半ばから 20 世紀初頭に当地に移民した華人と親族関係を結びながら、彼らの祖先崇拜・民間信仰を取り入れてきた結果である。1980 年代に至り、スク・アスリの共同体では住民登録証（KTP）の取得が進んだが、この際彼らの多くは登録証上の「宗教」（*agama*）として仏教を選択した。この選択は、スハルト政権下において華人の民間信仰（*kongfucu*）が登録上の「宗教」とは認められなくなるなかで、現地の華人は民間信仰と融合した仏教宗派（*Buddha Maitreya*）への帰属をもとに自らの「宗教」を仏教として登録しており、この慣行に倣ったものであった。いっぽう、同じ時期に少数のスク・アスリは教会の布教を受け入れ、キリスト教を「宗教」として登録した。この時期において、「宗教」は KTP への登録上のものであり、共同体内部における葛藤や亀裂はほとんど引き起こされなかった。

しかし、2009 年にスク・アスリの民族団体が組織されると、この「宗教」の選択が彼らの民族性と結びつけられ、共同帯内部における葛藤や亀裂が顕在化する。この民族団体は、県政府の認可のもと当地における先住民社会が「宗教」に関連する登録証書の取得を簡易的に行える目的で組織され、この民族団体が宗教団体の代替として（半公式的な）結婚証明を発行できるようにするものであった。団体のリーダーたちは、県政府との交渉をとおして、仏教が彼らの伝統的な宗教であることを主張するとともに、共同体内部においては仏教とスク・アスリの歴史や伝統を結び付ける試みを行った。結果として、少数のキリスト教徒のスク・アスリや、民間信仰—仏教—スク・アスリの伝統の三者の結びつけに否定的な人々との間に、葛藤や軋轢を生み出した。

このような葛藤は、近年の政府による先住民性に関連した諸政策——すなわち *Masyarakat Adat* と *Komunitas Adat Terpencil* をめぐる政策——と、スク・アスリの複層的な宗教・信仰実践とが交錯する中で起こったものと見なすことが出来る。本研究では、スク・アスリの宗教・信仰の歴史と語りを描写するとともに、政府の先住民性に関連する政策のガバメンタリティおよびスク・アスリ自身が抱く土着性—外来性の関係性を考察しながら、このような状況が起こった社会的過程について分析を行う。

集落と民族の帰属意識はいかに両立するか
—ブタウィ人の武術と演劇の実践から

Sense of Unity Based on Kampung Tradition and How It Is Compatible with Ethnic Identity:
Significance of Martial Arts and Theater among Betawi in Depok

中村 昇平 (日本学術振興会・金沢大学)

NAKAMURA Shohei (JSPS / Kanazawa University)

本発表は、ブタウィの事例から、国家が規定する民族 (suku bangsa/etnis) の範疇を生活意識との関係で考察する。特に、デポック市カンブン・ウタンの武術と演劇の実践から、集落 (kampung) と民族の帰属がいかに齟齬なく意識されるのかを説明する。

ブタウィ人の中で武術は広く実践されてきた。空手や合気道に似たものから象形拳まで様々な流派があり、各々に異なる起源の地をもつ。こうした流派の差異は一般に、集落のアイデンティティと結びつくものと見なされている。

発表者は、ブタウィ人の民族意識に関して、文化政策の中で規定された民族の枠組が住民に広く受容された一方で、抽象的範疇に回収しえない、集落の生活世界に根ざした集団意識の差異があることを論じてきた。カンブン・ウタンでは、集落先住者の住民組織が集落の集団枠組を認識面で支える要素になっている [中村 2017; 2018]。

習得過程を通して身体技法や感覚の変容を伴うものでありながら、大衆に親しまれてもいる武術実践は、帰属意識に日常次元で実感を抱く要素となっている。そこで本発表では特に、武術実践と、その一環として日常的に実践される演劇に着目する。

カンブン・ウタンで「集落の伝統」とされるのはゴンベル (gombel) と呼ばれる武術流派である。この流派は東ジャカルタの発祥だが、各地に伝播したことで地域差が生じた。この差異は、異端として否定的に語られることはなく、歴代の教授者の創造性と結び付けられ、地域ごとの個性として尊重される。

一方、武術実践者の日常の活動に、パラン・ピントゥと呼ばれる演劇がある。武術の演舞を不可欠の構成要素とする演劇の形式は文化政策によって標準化され、「ブタウィ文化」を象徴する芸術実践として振興された。単一のプロットに従って上演される演劇は、武術の流派が異なっても「同じブタウィの風習」と認識されやすい。

本発表では、武術の地域差が個人の創造性と関連づけられることで集落の帰属意識を支える一方、武術の技が「ブタウィ文化」共通の演劇形式の中で演舞されることで、集落と民族の帰属意識が日常実践の中で齟齬なく醸成され、維持されることを論じる。

【文献】 1. Shohei Nakamura 2017 “Identitas Etnis dan Perasaan Berkelompok Perkampungan Masyarakat Betawi,” *Prosiding Konferensi 60 Tahun Antropologi Indonesia* / 2. 中村昇平 2018 「都市先住者のエスニティー「パタヴィア先住民」ブタウィの集落と帰属意識」京都大学博士論文

“Yuk, Cuci Tangan Pakai Sabun!”
—清潔さをめぐるインドネシアの文化変容
"Wash Your Hands with Soap!":
Cultural Changes on the Cleanliness in Indonesia

金子 正徳 (人間文化研究機構)

KANEKO Masanori (National Institutes for the Humanities)

近代衛生は、世界的には 19 世紀半ばから、クリミア戦争におけるナイチンゲールの発見により普及していった [ホイ 1999]。石鹸はその物質的な象徴ともいえる。インドネシア各地では伝統的に糞灰の灰汁などがさまざまな洗浄に用いられてきたが、石鹸は、蘭領東インド時代にも、オランダ人の他、都市の富裕層を中心に利用されていたようだ。Historia.id の記事によれば、庶民への石鹸普及には日本軍政期の全国的な手作り石鹸講習が大きな役割を果たした。

Van Djik & Taylor の論文集を除けば、インドネシアの清潔文化 (史) に関するまとまった研究はこれまで公表されていない。断片的な資料から第二次世界大戦後の変化を迎えれば、1974 年の *Femina* 誌の記事からは、汎用の固形石鹸の他に、薬用・消臭等の多様な用途別石鹸が家庭に普及し始めたのは 1970 年代であると推測しうる。また、1970～80 年代には欧米日を拠点とする国際企業各社がインドネシア市場へと進出し、多様なブランドの石鹸および各種洗剤が普及していった。

物質的な普及に対して“sanitasi”や“higienis”という英語由来の外来語が示す概念の浸透など、「清潔さ」をめぐる意識の変化と新たな清潔文化の形成が現在進行している。インドネシアも参加している「世界手洗いの日」(国際連合)に見られるように、NGO/NPO、私企業も多様な取組をサポートしている。また、石鹸での手洗いの習慣化や、野外での排泄行為の根絶、および常設トイレの設置促進など、衛生向上のための全国的な政策プロジェクトは、国際連合の持続可能な開発目標 (SDGs) との関係で進められている。インドネシアでは、厚生省が進める“Sanitasi Total Berbasis Masyarakat”プロジェクトや、浄水へのアクセス 100%、スラム根絶、適切な衛生へのアクセス 100%を目標とする公共事業・国民住宅省の“100-0-100”プログラムなども進行中である。

このように、清潔さをめぐるインドネシアの価値基準が実践レベルで変化しているが、これはただ個人の選択による変化というだけでなく、政府、国際機関、NGO/NPO、私企業 (そして研究者) などがこれらの大型プロジェクトを推進しながら基層文化をグローバルな価値基準に置き換え、変化させる重要な行為者となっている。

【文献】 1. ホイ, スーエレン. 1999. 『清潔文化の誕生』, 紀伊國屋書店. / 2. Van Djik, Kees & Jean Gelman Taylor (eds.) 2011. *Cleanliness and Culture: Indonesian Histories*, KITLV Press.

【付記】 本発表は、国立歴史民俗博物館共同研究「清潔と洗浄をめぐる総合的歴史文化研究」の成果の一部である。

泥炭地域の社会構造からみた泥炭保全ガバナンスのパラドックス
—インドネシア、リアウ州の事例

Paradox of Peatland Conservation Governance from the Viewpoint of
Social Structure in Peat Communities: A Case Study in Riau, Indonesia

加反 真帆（京都大学大学院・院生）

KASORI Maho (Kyoto University)

本研究の目的は、泥炭地が保全すべき希少な資源として見られ（＝泥炭地の環境“資源”化）、制度・政策が保全に向かい、国際機関から地域の NGO まで多岐に渡る利害関係者が保全に動き出す中で、泥炭地またはその周辺地域に暮らす地域住民とそれを取り巻く社会（＝泥炭社会）に与えた影響を明らかにし、泥炭保全政策の課題を議論することである。

インドネシアでは 1997 年以降、大規模泥炭火災が深刻化している。2016 年に設立した泥炭回復庁（BRG）は、2020 年までに約 200 万 ha の泥炭回復（3R：再湿地化“Rewetting”・再植生化“Revegetation”・地域の再活性化“Revitalization”）を目指している。しかし、地域住民による泥炭地の生計における位置づけは不明瞭で、泥炭保全政策の住民の生計向上が泥炭回復につながることを前提とした制度設計と、泥炭社会の実態と乖離が存在すると考えた。

上記の問題意識を基に、BRG の定める泥炭回復優先 7 州の中で修復目標面積が最大であるリアウ州の R 村を調査地として選定し、長期滞在型現地調査を実施した。調査の方法は、①泥炭地に関わる制度・政策の整理、②利害関係者の把握、③社会経済調査である。③では R 村の全世帯（286 世帯）から無作為抽出した 63 世帯（22%）に対し、質問票を用いた訪問面接調査を実施した。

本調査により、泥炭地の環境資源化によって、国際機関から村落レベルまで多様な利害関係者が泥炭保全活動を実施し、企業や NGO の存在は村落レベルでの泥炭地そのものや住民の生計に影響を与えていることが明らかになった。R 村では上記アクターによる泥炭保全活動が全て村落消防団（Masyarakat peduli api ; MPA）を介し実施され、その他の住民が泥炭保全から得られる利益を直接得られない構図になっていた。また、R 村では、63 世帯のうち、土地なし世帯は 28 世帯（44.4%）を占めており、不均衡な土地所有構造であった（ジニ係数 0.8）。そして、R 村の住民は可耕地の枯渇と野焼き禁止令による開墾方法の困難に直面し、農業部門ではなく非農業部門が生計基盤となっていた。こういった状況下で、泥炭社会に、暮らす住民の生計向上を目的とした農業支援プログラムの導入は、土地を所有する世帯、特に一部の富農のみに利益をもたらしていた。よって、村落消防団による活発な再湿地化や再植生化に関わる泥炭保全活動は外部から高い評価を得る一方で、村全体をみると、3 つ目の R である地域住民の生計向上は公平性に向け、今後の村落社会の発展阻害要因になることが示唆された。

総合的エビ研究の構想
—ジャワにおける多様なエビ類産業と産業間の関係に着目して

At the Edge of Shrimp Farming Industry:

The Changing Supply Chain of Shrimp Cracker and Fermented Paste Industry in Java

山本 舞

(上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科・博士前期課程)

YAMAMOTO Mai (Sophia University)

本発表の目的は、ジャワ島で営まれる国外輸出志向型のエビ養殖産業と、同島において副食物あるいは調味料として流通するエビ煎餅（クルプック：kerupuk）およびエビ／アミ発酵調味料類（テラシ：terasi およびプティス：petis）といった、在来の「エビ」加工食品産業に着目し、同島で生産・消費されるエビ類の多様性を論じながら、今後のアジアのエビ研究の可能性について言及することにある。これまで、村井（1988、2007）をはじめとしたインドネシアの「エビ」研究では、1970年代以降に発展したエビ養殖産業にとまなう諸問題、たとえば集約型養殖が現地へもたらした環境、労働あるいは社会問題や、粗放型養殖の持続可能性、食の安全性、「適切」な消費のあり方について論じられてきたが、これらの研究で扱われたのは極めて限定的な種のエビであった。すなわち、世界に約3,000種以上が存在するとされるエビのうち、従来の「エビ」研究では、甲殻綱軟甲亜綱十脚目クルマエビ科のウシエビ（通称：ブラックタイガー）あるいはバナメイエビなどの、資本主義経済において高い商業価値をもつものが主たる対象であり、ここでは、エビは「グローバルな商品」と捉えられた。しかしながら、ジャワの社会を見ると、人びとによって古くから消費される、「ローカルな商品」のエビがあることに気づかされる。それらは、厳密にはアミ類にあたる生物であるが、現地のことばでウダン・ルボン（udang rebon）またはウダン・ジャンブレッ（udang jembret）と呼ばれるように、エビ類として認識されているだけでなく、これらを加工した副食物や調味料もジャワにおいて広く流通している。さらに、これらの加工食品のうち、プティスという発酵調味料の原材料には養殖エビ加工の工程で排出される残滓が用いられるケースもあり、いままでに指摘されなかったエビ養殖産業と加工食品産業の絡まりあいを見いだすことができる。このことから、今後のエビ研究を推進するにあたっては、ジャワにおける多様なエビ類の利用と歴史に着目する必要がある。

美人コンテストの表象と実態
—3つのコンテストの事例から

Beyond Beauty Pageant:
The Perspective of Beauty Pageant Contestants, in Indonesia

依田 ひかり

(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・博士前期課程)

YODA Hikari (Kyoto University)

本発表では、インドネシアの美人コンテストに関する修士論文の執筆に向けた調査計画を発表する。インドネシアでは、スハルト政権後期に美人コンテストの開催が原則的に法律で禁止され、民主化を経て自由化された。現在では、スハルト政権期に唯一開催を許されたプトゥリ・インドネシアが大規模化し、全34州に独自の美人コンテストが開かれ、さらにはイスラーム教徒や華人の美人コンテストも行われるようになった。先行研究において、美人コンテストは国民文化や女性性の表象の場として評価されており、コンテストの表象性が重要視されてきた。本研究は、インドネシア研究における民主化前後の文化やアイデンティティ表象の変化を検討するとともに、出場者の視点を加えることを試みる。出場経験者の積極的なキャリア形成の議論を中心に、彼女たちの個人的な思惑を鑑みてより議論を深められるような今後の研究方法を提示する。

古ジャワ文学の伝統の中で受容される『ガトーカチャーシュラヤ・カカウイン』

Study on Interpretations of Old Javanese Literary Texts

上石 景子

(南山大学大学院国際地域文化研究科・博士課程)

KAMIISHI Keiko (Nanzan University)

古ジャワ文学テキストの多くは、二大叙事詩『ラーマーヤナ』『マハーバーラタ』に代表されるインド起源の物語に着想を得ている。古代のジャワ社会には、既にインド起源の一連の物語群に関する共有された知識が存在し、個々の古ジャワ文学テキストはその知識を前提として受容されていたものと考えられる。また、その前提知識により、同じ時代に設定されるテキストどうしや同じ登場人物の登場するテキストどうしを関連させながら受容することが可能であった。12世紀後半に宮廷詩人ムプ・パヌルによって創作された『ガトーカチャーシュラヤ・カカウイン』の内容は、『マハーバーラタ』原典には存在しない物語であるにもかかわらず、テキストの冒頭において、パランダワ兄弟がウィラータ国に身を隠している間に起きた物語であると語られることで、『マハーバーラタ』と関連づけられ、その時空間の中でテキストが認識されることとなる。また、登場人物に着目すれば、『ガトーカチャーシュラヤ・カカウイン』において主人公アビマニュの恋愛や結婚が語られる時、テキストの受容者は、後に彼がパランダワ兄弟とコーラワ兄弟の最終決戦にて戦死するということを既に知っており、別のテキストで語られる彼の最期を想像することとなる。このように『ガトーカチャーシュラヤ・カカウイン』は、テキストの受容者の中に既に形成された『マハーバーラタ』の世界観の中で理解され、別のテキストとも関連づけられながら受容されるものであった。これは、古代のジャワ社会に、インド起源の物語に関する表面的な知識があっただけではなく、深層にある世界観まで浸透していたことの表れと考えられる。そしてその世界観は、古代ジャワの文学テキストの生成に対して、約束事とも呼ぶべき大きな枠組みを与えていた。古ジャワ文学観はこのような伝統の上に作り上げられたのではないだろうか。『ガトーカチャーシュラヤ・カカウイン』に関する研究を通し、このような伝統の中で、インド起源の物語の世界観がいかに関ジャワ社会に受容され、古ジャワ文学観が生成されていったのかを明らかにしたい。

泥炭地における森林火災を生じさせる社会的・政治的要因を探る
—リアウ州での事例から

In Search of Socio-political Factors which Tend to Lead to Forest Fires in Peatland:
A Case of the Province of Riau

細淵 倫子

(京都大学東南アジア地域研究研究所・研究員)

HOSOBUCHI Michiko (Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University)

本報告はリアウ州の森林火災を生じさせている文化的・社会的・政治的要因について明らかすることで、「持続可能なコミュニティ」の維持について新たな示唆を投じることが目的としている。

なお、本報告には2017年から2020年本研究者が行なっている、リアウ州プカンバル市およびブンカリス県T村での質問紙を用いた悉皆調査及び、各ステックホルダーへの聞き取り調査、参与観察の社会調査結果のデータを使用する。中央集権と地方分権のはざまのなかで、泥炭地における火災プロジェクトは15年余りの期間動きつづけている。2005年に大規模森林火災が発生し、2012年から国際的なNGOや政府の資金が大量に投下された。これに伴い、多くの研究者やNGOがこの地を訪れ、国を挙げた多くのプロジェクトになった。しかし、2016年には3,218万haをも燃やす大規模火災が発生し、2020年も継続的に火災が起こっている。この問題はインドネシア国内だけでなく、近隣諸国との外交や大気汚染、煙害、温室効果ガス、炭素循環に関わる地球規模の問題でもある。国、地方行政、研究機関、NGO、住民組織、住民、在地企業などのステークホルダーが関わりながら、どのようにこの問題を解決していくのか。火事とともに生きる人々の様子、そして森林火災が継続的に起こるメカニズムを記述しながら、泥炭地における森林火災を生じさせる要因を探る。

インドネシアの「保険社会」化
—国家医療保障制度のインパクト

Nation, District and Bodies:
The Impact of National Health Security

阿由葉 大生

(東京大学大学院総合文化研究科・博士課程)

AYUHA Daiki (The University of Tokyo)

保険は将来のリスクを管理する技術の1つである。しかし、リスクの社会学とでも呼ぶべき一連の研究は、保険を単なる技術としてではなく、我々の行為や意識を方向付け、特定の社会の在り方を可能ならしめるような統治性として議論してきた。例えば、エヴァールドは、フランス福祉国家を、保険技術による匿名的な相互扶助が可能となった「保険社会」であると論じた (Ewald 2002)。インドネシアにおいては、民主化直後から社会保険方式による社会保障制度の再構築が目指されてきた。現地では BPJS と通称される国家健康保障制度 (Jaminan Kesehatan Nasional: JKN) は、年金など一連の社会保険とともに 2014 年末に創設され、2019 年現在ではインフォーマルセクターを含めた人口の 74% が加入しているとされる。では、同国における保険社会化はどのような統治のあり方を可能にしているのだろうか。発表者は、断続的に約 2 年間ジャカルタ特別州内の医療施設や JKN 運営者の調査を行った。本 Lightning Talk では、JKN による保険学的な統治は、匿名的な連帯ではなく、むしろ保健行政への経済的な原理の導入という帰結をもたらしたことを指摘したい。まず、JKN は、全国的な国営保険制度であり、常にナショナルなレベルで経済手的・保険学的な知識から健康リスクを管理しようとする。たとえば、加入手続きや保険料の払い込みは、居住地とは無関係に全国のコンビニやオンラインで行うことができる。また、保険としての JKN はまた、保険学的な知識に基づいて医療を管理しようとする。一方、JKN は医療サービスに関しては、行政区／行政村ごとに設置されている地域保健センター (Pusat Kesehatan Masyarakat: Puskesmas) が提供している。Puskesmas は RT/RW ごとの健康診断や保健指導といった領域的な健康管理を担ってきたが、JKN の導入によって、被保険者の治療サービスを JKN に対して納入するサービス提供者となりつつある。それにより、Puskesmas の地域ベースの保健行政もまた、保険サービス提供者の行う予防施策として再定義されつつある。このように、JKN の導入というインドネシアの保険社会化は、地域ごとの保健行政をベースとしつつも、市場原理によって保健行政を再編する形で進行しているのだ。

インドネシアのイスラーム運動とナショナリズム
—オランダ植民地末期におけるアラブ地域からの影響

Indonesian Islamic Movement and Nationalism:
Influence from the Arab Region during the Late Colonial Period

山口 元樹

(東洋文庫・研究員)

YAMAGUCHI Motoki (Toyo Bunko (The Oriental Library))

本報告は、オランダ植民地末期におけるインドネシアのイスラーム運動内でのナショナリズムをめぐる見解の相違とアラブ地域が及ぼした影響を検討する。1930年代前半のイスラーム運動には、ナショナリストとの対立と宥和両方の動きが見られる。1930年代後半になると、インドネシア内の政治勢力団結の動きを背景にイスラームとナショナリズムの両立を掲げる宗教的ナショナリストが台頭した。宗教的ナショナリスト台頭の背景にはアラブ地域からの影響が認められる。まずカイロ留学経験者がナショナリズムへの接近で中心的役割を果たし、1930年代後半以降の論争ではアラブ地域の著作が論拠に用いられた。ただし、アラブ地域の影響がインドネシアに広まるまでには時間的な隔りがある。また、アラブ地域の著作の理解の仕方にもインドネシアのムスリムの間で大きな差異が存在する。したがって、アラブ地域からの影響の受容はインドネシア内の状況に依拠していたと言える。